

◇===== [第 37 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2021 年 5 月 1 日

◇=====◇

CoVID-19 感染症の流行は未だ衰えぬばかりか、新たな変異株の登場によってさらにその勢いを増しているように思われます。

当月報は昨年(第 21 号)で CoVID-19 の問題を取り上げて以来、経済対策では CoVID-19 感染症流行期の国民生活は守れないこと、経済を回しながら感染抑制を図るには無理がある事(第 24 号)、パンデミックへの対策は経済的コールドスリープが必要である事(第 25 号)などを報じてきました。当月報の予測した通り、経済的な損失は拡大を続け、何よりも人的被害が増加の一途を辿って来ています。すでに大阪などの医療体制は崩壊している状況です。

CoVID-19 感染症パンデミックは、その経緯がどのようなものとなるかは別として、いずれ終息するでしょう。しかし終息後の国民生活の再建がどれほど大変なことになるのか。この点について、当研究所では極めて深刻な懸念を有しております。とりわけ産業分野ごとに異なるモザイク状の損失が国民経済のバランスに与える影響、的外れな感染症対策で膨らんでしまった財政負担の解消手法、この間に虫食い状態となったモノづくり体制基盤の修復手法などの課題にどう取り組むのか。また次のパンデミックに備えるために今後のパンデミック対策をどう総括するのか。難問は山積しています。

●===== [時事解説] =====●

2 月 1 日のミャンマー国軍によるクーデター発生以来、民間人への弾圧は激しさをまし、これによる死者は 700 人を超えました¹。多くの皆さんが、ミャンマーの人々の置かれている状況を憂慮されていると思います。

国軍側の声明について、現代ビジネスは、

4 月 9 日に首都ヤンゴンで記者会見した軍のゾー・ミン・トゥン報道官はこれまで反軍政抗議活動が続ける市民への軍の対処に関して「木を育てるためには害虫は駆除されなければならない、雑草は根絶やしにしなければならない」と独自の理屈を披歴して正当化した

と報道しています²。同記事で、ミャンマー国軍は非武装の市民に対して対戦車ロケット砲や迫撃砲などの重火器も使用した模様とも報じられており、国軍の行為は常軌を逸したものとなっているようです。軍隊によるこのような行為

¹ AFP BBNews 4 月 11 日付(<https://www.afpbb.com/articles/-/3341497>)

²大塚 智彦 (PanAsiaNews 記者)『「雑草は根絶やし、害虫は駆除する」…ミャンマー軍政が大量虐殺を正当化』4 月 14 日付。

(<https://news.yahoo.co.jp/articles/497cde4038bf465bb01f52de2add99a0d2aefe3b?page=3>)

は何故生じるのでしょうか。

一般に軍隊(国軍)とは、国(=国民)を守るための組織と認識されているようですが、現実には照らしてみるとそれは誤解です。軍隊(国軍)とは、国(=体制)を守るための組織です。もっと言えばその国の体制によって利益を得ている人々を守るための組織です。従って、その国の体制が揺らぐ事態が生じたならば、そしてその事態の原因が国民に起因するものであれば、軍隊の銃口は即座に国民に対して向けられることとなります。

こうした事例は今回のミャンマー国軍に限らず、中国の天安門事件(1989年6月4日)や韓国の光州事件(1980年5月)など近現代の歴史においても散見されるものです。

同じ国の国民に対してなぜそんな野蛮な行為ができるのか、と疑問に思われる方も少なくないかもしれません。一言でいえばそれが軍隊の本質だから、ということになります。

軍隊が存在する建前は、「外国からの武力行使に対抗するため」ということになっています。あるいはそれを拡大して、「外国の武力行使を抑止するため」と主張する変人もたまにいます。いずれにせよ、外国の軍隊と戦争することが前提となった組織です。その為に軍隊は常に強い兵士を育成しようとするわけですが、では強い兵士とはどういう存在なのかと言いますと、目の前の敵をためらいなく斃すことのできる兵士であるといえます。そこには人間的な感情あるいは感傷が入り込んではいけません。「目の前の敵兵にも家族がいるのかな」とか「恋人はいるのかな」なんて思っていると、引き金は引けませんし、そうこうするうちに自分が先に撃たれてしまう。したがって上官の命令があれば何も考えずに引き金を引ける、そういう非人間的なことができるように兵士は育成されてくるわけです。

つまり、軍隊というものは、戦時にあっては敵国民を、平時にあっては自らの兵士の人間性を破壊していくという救いようのない存在であるわけです。ましてやそれを社会の運営機関である国が組織しているというのは、ある意味で国が人道に対する犯罪を行っているようなものです。日本国憲法九条というのは、そういう意味で極めて科学的・合理的な規定であると言えます。

そういう軍隊の本質は、軍隊内部の犯罪として、たまに明るみにでます。例えば、アメリカ軍内部では「女性兵士の3割は性的犯罪の被害に遭ったことがある」という(American Journal of Industrial Medicine)³と報道されていますし、この傾向は近年さらに増加し、2018年には38%の激増だった⁴とCNNは報

³ 石紀美子「米国で大問題になっている軍隊内レイプ」
(<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/38004>)

⁴ 「米軍内の性的暴行事件、38%の増加」(<https://www.cnn.co.jp/usa/35136523.html>)

じています。日本の自衛隊も例外ではありません。防衛大学校内でのいじめ裁判の確定判決では、

「平成25年6月頃、■■元学生（4学年）は、学生舎の居室が同じ1学年が電話対応、清掃などにおいて不適切な行為があった際に付けていた「粗相ポイント」を精算するとして、1学年5名に対し、乾いたカップ麺を食べさせ、カルピスの原液の一気飲み、腹を踏む、風俗店に行かせて動画を撮らせる等の理不尽な行為を複数回行った。

■■学生は風俗店に行くことを断ったことから、■■学生（1学年）に見張りをさせた上で、■■学生（1学年）に下半身を露出させ、下腹部にアルコールをかけ、火を点けて火傷を負わせ、その状況を■■及び■■学生（1学年）に撮影させ、同室のLINEへ動画を投稿させた。」

などの事例が防衛大内部の調査として事実認定されています⁵。いじめそのものもそうですが、内容も品性下劣と言わざるを得ません。全員とは言いませんが、こういう行為をする学生が幹部自衛官になるわけです。自衛艦「たちかぜ」でのいじめ自殺事件⁶も起こるべくして起こった事件と言えるでしょう。さらにアメリカ軍同様自衛隊内でも「航空自衛隊自衛官セクハラ事件」⁷などの性犯罪も生じています。

こうした人間性を破壊された兵士による犯罪は、当然身内に向けられるよりも外部に向けられることもあるわけで、沖縄を筆頭に米軍基地周辺の基地公害といわれる軍人・軍属による犯罪は常態化⁸してしまっています。こういう事を書くと、軍事ロマンチストからは「一般人だって云々」というクレームが来る人が多いのですが、統計的に見て退役軍人の犯罪あるいは自殺についての客観的報道をみればその特異性は明らかです。CNNは「2018年の1年間に自殺した兵士が541人に達した」⁹と報じています。またAFPは「米で処刑された死刑囚10%が退役軍人」だった報じました¹⁰。これは明らかに異常です。

唯物論的社會契約論の立場から言えば、このような軍隊の存在は人類の敵で

⁵ 「防衛大いじめ裁判、画期的な逆転勝訴」北海道合同法律事務所 佐藤博文弁護士
(<http://www.hg-law.jp/column/other/entry-3114.html>)

⁶ 概略は

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%81%9F%E3%81%A1%E3%81%8B%E3%81%9C%E8%87%AA%E8%A1%9B%E5%AE%98%E3%81%84%E3%81%98%E3%82%81%E8%87%AA%E6%AE%BA%E4%BA%8B%E4%BB%B6> 参照のこと。

⁷ <https://news.yahoo.co.jp/articles/96fba28a59c687e3e3b191e94a0c05415f6a3248>

⁸ 沖縄タイムス「1972年に沖縄が日本復帰して以降、在沖米軍基地から派生する米軍人、軍属とその家族による刑法犯摘発件数は累計で6052件（沖縄県警まとめ、今年9月末現在）。そのうち殺人や強盗、強姦（ごうかん）、放火など凶悪犯罪は581件となっている。」2020年10月21日付(<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/650949>)

⁹ <https://www.cnn.co.jp/usa/35143202.html>

¹⁰ AFP BBNNews 2015年11月10日付(<https://www.afpbb.com/articles/-/3066121>)

す。その存在は許容できません。つまり人類のより安定した生の再生産にとって軍隊の存在は敵対的な存在だということです。

筆者の長年の経験から言うと、軍事ロマンチストという変人たちは、外国の武力の脅威という口実を常に持ち出してきました。ですが、今日の人類の歴史的な到達点では、国際的常識として軍事力の行使は基本的に違法である事、外国からの武力行使に対して抵抗するときのみ許容される事とされています。ならば、自国が一切の軍事力を持たないことこそが、自国に対する武力行使の口実をつくらせないという意味で最強の安全保障となるわけで、これこそが現実的選択というものでしょう。

以上の事から、今日のミャンマーにおける事態というものはミャンマー国軍がどう言い繕おうとも、何ら正当化できる理由はありません。ミャンマーの事態は、まさに軍が軍としての本質に基づいて行動しているわけで、国際社会は彼らを正当な権力の当事者として認めることは許されないとわざるを得ません。むしろ人道に対する犯罪者として糾弾対象とするべきです。日本を含めて各国は軍事政権を認めないという姿勢を強く打ち出すべきでしょう。

●=====●

★===== [コラム] =====★

福島第一原発の汚水処理を巡って、政府は海洋放出の方針を決めたという報道がされました。

その報道に際して、NHK はじめマスコミ各社は「トリチウム水は普通の水と分離することが困難である」という報道を垂れ流して、他に手立てがないかのようには報じています。しかしこれは科学的な報道とは言えません。

たしかにトリチウム水と普通の水との分離は困難ですが、トリチウム水からトリチウムを取り出すことは化学的に難しいことではありません。このことは本月報でもお伝えしていたことですが、改めて記しておきます。化学的な特性として、トリチウムは水素と同じです。ですから水を分解して水素と酸素に分ければトリチウムと水素は遠心分離法で分離させることができ、トリチウムのみを取り出すことは十分に可能です。

間違いではありませんが不十分な報道によって世論を誤った方向に導こうとする NHK はじめマスコミ各局の姿勢には極めて強い不信感を抱きます。何らかの意図を感じるのは筆者だけではないでしょう。

★=====★

次回の発行は6月1日を予定しております。